



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 亀井 正文

TEL 03-3599-9500

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,622	18.3	746	144.1	774	156.1	452	188.5
27年3月期第3四半期	19,118	△4.5	305	△50.5	302	△47.7	156	△45.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 424百万円 (58.7%) 27年3月期第3四半期 267百万円 (△17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	136.54	—
27年3月期第3四半期	47.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,443	8,726	38.9
27年3月期	22,790	8,533	37.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 8,726百万円 27年3月期 8,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
28年3月期	—	25.00	—		
28年3月期(予想)				45.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	4.9	1,613	2.9	1,594	1.8	905	△14.1	272.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	3,315,906 株	27年3月期	3,315,906 株
28年3月期3Q	236 株	27年3月期	236 株
28年3月期3Q	3,315,670 株	27年3月期3Q	3,315,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、金融緩和策が引続き維持されるなか、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業、個人の景況感も持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、新興国経済の下振れリスク、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行き警戒感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、円安の進行に伴う原材料価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、消費マインドの改善とともに、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は22,622百万円(前年同期比3,504百万円増加)となりました。営業利益につきましては、746百万円(同440百万円増加)となり、経常利益につきましては、774百万円(同472百万円増加)となりました。また、四半期純利益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が、452百万円(同295百万円増加)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続き旺盛であったこと等により、売上高は12,559百万円(前年同期比1,842百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、2,492百万円(同425百万円増加)となりました。

② メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと等により、売上高は4,340百万円(同508百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、1,452百万円(同83百万円増加)となりました。

③ 商品事業

当第3四半期連結累計期間は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は3,863百万円(同58百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、365百万円(同5百万円減少)となりました。

④ 車輛事業

当第3四半期連結累計期間は、当第3四半期に、電力会社向け特殊車両の納入があったことにより、売上高は1,859百万円(同1,093百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、357百万円(同284百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、22,443百万円（前連結会計年度末比347百万円減少）となりました。

流動資産は、16,360百万円（同1,658百万円減少）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金11,013百万円（同2,353百万円減少）、未成工事支出金896百万円（同534百万円増加）等であります。

固定資産は、6,083百万円（同1,311百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産3,257百万円（同1,435百万円増加）、のれん1,525百万円（同93百万円減少）、投資その他の資産1,108百万円（同32百万円減少）等であります。

負債合計は、13,717百万円（同539百万円減少）となりました。

流動負債は、10,901百万円（同511百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,880百万円（同807百万円減少）、短期借入金1,900百万円（同300百万円増加）、賞与引当金209百万円（同157百万円減少）、未払法人税等119百万円（同138百万円減少）等であります。

固定負債は、2,815百万円（同27百万円減少）となりました。主な内容は、社債80百万円（同160百万円減少）、長期借入金1,364百万円（同157百万円増加）等であります。

純資産合計は、8,726百万円（同192百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払232百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益452百万円を計上したことにより、利益剰余金が4,882百万円（同220百万円増加）、その他有価証券評価差額金103百万円（同41百万円減少）等であります。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は38.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,433	2,024,550
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	13,366,710	11,013,055
商品及び製品	976,820	897,057
仕掛品	305,857	460,716
原材料及び貯蔵品	587,667	574,301
未成工事支出金	361,909	896,516
繰延税金資産	212,063	181,380
その他	155,288	315,963
貸倒引当金	△3,024	△3,496
流動資産合計	18,018,728	16,360,045
固定資産		
有形固定資産	1,821,613	3,257,242
無形固定資産		
のれん	1,619,213	1,525,797
その他	190,193	191,852
無形固定資産合計	1,809,406	1,717,649
投資その他の資産	1,141,011	1,108,375
固定資産合計	4,772,032	6,083,267
資産合計	22,790,761	22,443,312
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,688,074	6,880,577
短期借入金	1,600,000	1,900,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	477,900	611,400
未払法人税等	257,395	119,154
未成工事受入金	246,722	453,453
賞与引当金	367,771	209,942
役員賞与引当金	14,324	9,682
完成工事補償引当金	40,508	45,190
修繕引当金	3,160	2,984
その他	557,751	509,478
流動負債合計	11,413,606	10,901,865
固定負債		
社債	240,000	80,000
長期借入金	1,207,200	1,364,900
役員退職慰労引当金	89,374	91,349
修繕引当金	35,989	39,589
退職給付に係る負債	855,468	830,957
その他	415,220	408,578
固定負債合計	2,843,252	2,815,374
負債合計	14,256,859	13,717,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,262	418,262
資本剰余金	3,338,320	3,338,320
利益剰余金	4,661,821	4,882,436
自己株式	△304	△304
株主資本合計	8,418,098	8,638,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,711	103,154
退職給付に係る調整累計額	△28,908	△15,797
その他の包括利益累計額合計	115,802	87,357
純資産合計	8,533,901	8,726,072
負債純資産合計	22,790,761	22,443,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,118,256	22,622,342
売上原価	15,238,877	17,955,282
売上総利益	3,879,379	4,667,060
販売費及び一般管理費	3,573,440	3,920,236
営業利益	305,939	746,824
営業外収益		
受取利息	1,784	1,254
為替差益	—	1,095
受取配当金	12,109	15,557
受取保険金	8,632	45,307
その他	10,765	24,188
営業外収益合計	33,291	87,403
営業外費用		
支払利息	24,741	23,222
為替差損	3,272	—
持分法による投資損失	8,721	10,283
和解金	—	5,000
輸送事故に伴う製品改修費用	—	19,127
その他	86	2,183
営業外費用合計	36,822	59,816
経常利益	302,408	774,411
特別利益		
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除売却損	9,011	8,387
特別損失合計	9,011	8,387
税金等調整前四半期純利益	293,428	766,023
法人税、住民税及び事業税	14,550	294,405
法人税等調整額	103,559	18,905
法人税等合計	118,109	313,311
四半期純利益	175,319	452,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,417	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,901	452,712

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	175,319	452,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,120	△41,556
退職給付に係る調整額	10,832	13,111
その他の包括利益合計	91,952	△28,444
四半期包括利益	267,272	424,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,854	424,267
非支配株主に係る四半期包括利益	18,417	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成28年2月5日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議致しました。その概要は以下のとおりであります。

1 発行する株式の種類及び数	普通株式 275,000株
2 発行価額	1株につき 2,053円
3 発行価額の総額	564,575,000円
4 資本組入額	282,287,500円(1株につき1,026.50円)
5 払込期日	平成28年2月15日
6 募集又は割当の方法 (割当先)	第三者割当による新株式発行 総合警備保障株式会社 275,000株
7 資金の用途	(1) 福島工場新設に係る費用 (2) 総合警備保障株式会社の普通株式取得に係る費用